

2013年度

日本農業経済学会論文集

日本農業経済学会

JOURNAL OF RURAL ECONOMICS

Special Issue

2013

EDITED AND PUBLISHED BY
©THE AGRICULTURAL ECONOMICS SOCIETY OF JAPAN
DISTRIBUTED BY NOSANGYOSON BUNKAKYOKAI, Publishers

定価4200円 本体4000円
ISBN978-4-540-13200-1
C3061 ¥4000E

発売元 社団法人 農山漁村文化協会
〒107-8668 東京都港区赤坂7丁目6-1
TEL 03-3585-1141 FAX 03-3589-1387

2013 年度日本農業経済学会論文集

目 次

第 I 部

中山間地域における集落営農法人の多様な展開

——大分県竹田市の事例——……………安藤 光義 (1)

農業者戸別所得補償制度下での単収低下に関する考察

——秋田県 J A かつのを事例として——……………万木 孝雄・宮田 剛志 (9)

大豆収穫労働と技術評価

——秋田県仙北地域を事例として——……………小野 洋・片山 勝之 (15)

東北地域における「枝番管理」型集落営農組織の特徴と展望

——秋田県 X 地区を事例に——……………平林 光幸・小野 智昭 (23)

生産法人の土地継承問題にみる「土地共有意識」の形成過程

——地域農業の持続に向けた今日的課題——……………井坂 友美 (31)

冬期湛水の課題と展望

——国内先行事例の多様性と共通性——……………桑原 考史 (39)

畑作地域における個別大規模そば生産の動向に関する分析

——栃木県芳賀地域を対象に——……………竹島 久美子 (47)

農業法人の資金調達先と経営活動の関連性分析

——露地・施設野菜栽培農業法人を対象として——……………稲葉 紘子・大江 靖雄・石田 貴士 (55)

イチゴ産地農協パッケージセンターの産地維持効果と導入上の課題

……………岩崎 真之介・細野 賢治・山尾 政博 (61)

りんどう産地における独自品種開発と輸出の展開

——岩手県八幡平市の事例を中心に——……………石塚 哉史・澤口 頼太・神田 健策 (69)

東北地域における自営農業就業動向

——年齢階層別に見た男子世帯員の就業状態の分析から——……………堀川 彰 (77)

後期高齢農家の農業労働力と農業リタイア年齢に関する一考察

……………小野 智昭 (85)

畑地型酪農における規模拡大とふん尿処理費用の関係

——北海道十勝地域を対象として——……………林 芙俊 (92)

多品目少量生産地域における産地再編のコミュニケーション

——小原紅早生の収益性向上の影響——……………亀山 宏 (100)

稲作の総合生産性に関する定量化手法の比較分析

……………國光 洋二 (107)

ソフト・ランディングを考慮した生産調整緩和の計量分析

……………三宅 翔太・草苺 仁 (113)

農産物の知財マネジメントとりんご生産販売システムの新動向

——ピンクレディーの事例を中心に——……………神田 健策・黄 孝春・Victor Carpenter (118)

農業集落の存続要因に関する計量分析

——北海道の農業集落における農家数に着目して——……………高城 努・石田 泰浩・中谷 朋昭・高山 太輔 (125)

第 II 部

農業者の視点に立つためのライフストーリー調査実習に関する実験研究

- 小山田 晋・木谷 忍・高橋 明彦・伊藤 良平・北山 暁 (133)
- 大手焼酎メーカーの原料調達と納入業者の行動
- カンショを素材に——..... 森江 昌史 (141)
- ネットワーク分析を用いた農工商連携関係構築モデル..... 大西 千絵・森嶋 輝也 (149)
- 和風総菜における製品差別化の実証分析
- 量販店における POS データを用いて——..... 鎌田 譲 (157)
- 外国人技能実習制度活用の実際と JA の役割
- 茨城県神栖市の事例——..... 軍司 聖詞 (165)
- 6 次産業化における商品開発の課題と再編
- 静岡県と愛媛県の起業活動を事例として——..... 澤野 久美・高橋 みずき (173)
- 6 次産業化を巡る議論の系譜と今後の課題
- 川辺 亮・佐藤 佳奈美・須藤 亮・黒瀧 秀久 (181)
- 移動販売による中山間地域の買い物弱者支援の継続に向けた方策
- 岡山県真庭市 S 地域を対象として——..... 房安 功太郎・佐藤 豊信・駄田井 久 (189)
- 内食における主食選択による食の簡便化
- 主婦の就労と世帯規模に注目した分析——..... 小野 史・山本 淳子・大浦 裕二 (197)
- 農産物直売所の 2009 年以降の後退とその要因に関する考察
- 関東南部地域の JA 運営大規模直売所を事例として——..... 森下 武子 (205)
- 食生活の外部化の鈍化に関する食料需要分析..... 住本 雅洋・草苺 仁 (213)
- 世帯の就業状況と食事形態..... 谷 顕子・草苺 仁 (217)
- 日本の農林水産物・食品輸出の潜在可能性の推計..... 島田 大器・齋藤 勝宏 (222)
- FTA が我が国の乳製品市場へ与える影響
- 拡張 GSIM によるアプローチ——..... 佐藤 秀保・齋藤 勝宏・石橋 洋次郎 (227)
- コメ先物市場における価格変動
- ティックデータによるジャンプ検出——..... 中谷 朋昭 (234)

第 III 部

原子力災害後の消費者意識と果樹経営による情報発信

- 農家直送・福島県産果実を受け取った顧客アンケート調査から——..... 小松 知未 (242)
- 消費者の水産物に対する意識構造の要因分析
- 持続可能な水産物フードシステムの構築に向けて——..... 木南 莉莉・古澤 慎一・桑原 考史 (250)
- 放射能汚染による農林水産物回避行動に関する計量分析..... 吉田 謙太郎 (258)
- 原発事故及び放射性物質汚染対策に対する海外の市民意識
- アイルランド・ゴールウェイ市における対面調査から——
- 中村 哲也・丸山 敦史・霜浦 森平・Mary Cawley (266)
- アニマルウェルフェア卵の販売に関する一考察
- 英国の鶏卵店頭調査と日本の生協消費者アンケートを手がかりに——..... 大木 茂・中村 竜人 (274)
- 食品廃棄物由来のエコフィード利用養豚の成立に関する一考察..... 淡路 和則 (282)

第 IV 部

- イタリア水稲生産における特徴と低生産費化へのポイント..... 笹原 和哉・吉永 悟志 (289)

フィリピン・サンミゲル島海洋保護区を支える後背都市地域の住民の支払意思額の CVM 評価 ——二段階二肢選択方式と三肢選択方式の比較——	新保 輝幸・Raul G. Bradecina・諸岡 慶昇 (297)
農業保護の透明性と世論の認識 ——EU 共通農業政策による「最適な不明瞭さ仮説」の検証——	作山 巧 (305)
共通農業政策の改革と加盟国の政策適応 ——フランスの条件不利地域のゾーニング見直し問題から——	石井 圭一 (313)
企業の支援が小規模オイルパーム農家の生産性に与える影響 ——インドネシア国リアウ州における中核・小規模農園システムの事例——	杉野 智英・ヘニー マイロワニ・スパディ・スナルシ・小林 弘明 (319)
サゴヤシ資源の生産・流通実態と今後の展望 ——インドネシア南東スラウェシを事例として——	内山 智裕・西村 美彦・パソロン Y.B.・江原 宏 (327)
マダガスカル稲作農家のコメ販売・購買行動 ——中央高地イタシ県、ブンゲラバ県の事例——	横山 繁樹・櫻井 武司 (332)
エチオピア高原における余剰労働力と再植林の可能性	鬼木 俊次・ゲブレミカエル ネグセ (340)
「改革開放」以降の農地流動化と「規模経営」の政策展開 ——法律・政策の展開過程——	方正 (348)
中国の都市近郊における農地転用に関する一考察 ——深圳市を事例として——	李 妍蓉 (356)
中国における畜産由来温室効果ガス削減の取組みと日本の対応	黄 堅 (364)
東アジアにおける日系冷凍食品企業の海外立地選択に関する NEG モデル分析 ——最終財生産拠点を対象として——	池川 真里亜・阿久根 優子・徳永 澄憲 (372)

《会 報》

編集委員会だより

編集委員

代表 大江靖雄 学会誌担当常務理事 清水みゆき

青柳みどり 川島滋和 木南莉莉 巖善平 河野恵伸
齋藤勝宏 櫻井武司 首藤久人 鈴村源太郎 千田雅之
高橋克也 立川雅司 不破信彦 丸山敦史 三石誠司

編集委員会だより

本論文集は、2013年3月末に東京農業大学において開催された大会の個別報告（口頭およびポスター報告）と、特別セッションでの報告をベースにして投稿された論文を、2名の匿名レフリーの査読と編集委員会による審議を経て掲載を決定し、収録したものである。

今回の大会では個別報告が132編（ポスター含む、昨年は144）、特別セッションでは4会場21編が発表された。そのうち投稿論文数は98編（特セを除いた個別報告の投稿率71.2%）、そのうち受理・掲載されたものは64編（同採択率63.8%）である。具体的な数字の経年変化は、バックナンバーのこの欄を遡れば毎年の数字が掲載されているが、ここ数年の投稿率はほぼ70%台前半、採択率は60%台中頃というところで、そう大きな変化は見られない。それが良いかどうかは別として、

ところで、本論文集はこれまで『農業経済研究』（以下本誌）の別冊として位置付けられてきた。しかしJ-STAGEへの掲載の申し込みに当たり、本誌との違い、査読付き論文としての体裁の不備などが指摘された。短報性、速報性など、本誌との違いはいくつか考えられる。詳細は神戸大会の特別シンポジウムで報告するが、学会として、論文

集をどう位置付けるか、ということが改めて問われている。具体的な内容は次の神戸大会の特別シンポジウムで詳細に報告することになるが、要するに本誌との違いは何か、ということである。本誌への投稿数はここ数年、年間7～9本しかなく、両誌の投稿数の偏在は歴然としている。「別冊栄えて本誌衰退」状態なのである。現在、科研費への応募に向けて、また学会誌の在り方を含め3誌（本誌、論文集、英文誌）の改革のみならず、学会活動全般についての改革を論議しているところである。そうした中で、論文集では別冊名称や本誌への推薦制度の廃止、コレスポンディングオーサー、英文サマリー、キーワードの導入を予定している。会員諸氏には是非この改革論議に参加していただき、研究活動の活性化と研究水準の向上に向けて知恵を注いで欲しい。

本年度の論文集はⅣ部構成になっている。Ⅰ部は日本農業の生産、経営等に関する論文、Ⅱ部は流通、加工、消費等に関する論文、Ⅲ部は東日本大震災および放射能汚染、環境問題等に関する論文、Ⅳ部は海外の農業生産や政策に関する論文である。

査読に際しては多くの会員の協力を得ている。深く感謝申し上げます。
(M.S.)

複写をされる方に：本誌に掲載された著作物を複写したい方は、著作権者から複写権の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。
学術著作権協会 〒107-0052 東京都港区赤坂 9-6-41; Phone 03-3475-5618, Fax 03-3475-5619, info@jaacc.jp

Notice about photocopying: In the U.S.A., authorization to photocopy items for internal or personal use, or the internal or personal use of specific clients, is granted by the Agricultural Economics Society of Japan provided that designated fees are paid directly to Copyright Clearance Center. For those organizations that have been granted a photocopy license by CCC a separate system of payment has been arranged. Copyright Clearance Center, Inc., 222 Rosewood Drive, Danvers, MA 01923; Phone (978) 750-8400, Fax (978) 646-8600

平成25年12月15日発行 編集・発行者 東京都目黒区下目黒3-9-13 一般財団法人 農林統計協会内 日本農業
経済学会 代表者 新山陽子 製作者 東京都文京区弥生2-4-16 一般財団法人 学会誌刊行センター 発行者 東京都
港区赤坂7-6-1 一般社団法人 農山漁村文化協会 印刷者 創文印刷工業株式会社